

2005 年農業センサスにみる構造変化の 特徴と分析視角

橋詰 登

2005 年農業センサスについては、調査体系、定義等の大幅な改正が行われたため、これを用いた農業構造分析はこれまでほとんど実施されていない。本報告では、今次センサスでの農業構造変化の特徴を、時系列比較が可能な 1990 年以降の動きを踏まえつつ、旧定義に基づき明らかにした。

分析から得られた知見と今後に残された分析課題等は、以下のとおりである。

第 1 に、全国各地で自給的農家の滞留が極めて顕著になった。多くの零細販売農家が自給的農家に移行したと推測されるが、これら農家の農地は必ずしも上層農家等に集積されておらず、貸付耕地とほぼ同面積が耕作放棄地となっていた。したがって、農業構造動態統計の刊行を待って、今回滞留した農家の性格を詳しく分析していくことが、上層農家の形成プロセスを解明していく上でも重要である。

第 2 に、「昭和一ケタ世代」が依然として高い就農率を維持していることによって、基幹的農業従事者の量的減少は低い水準にとどまった。しかし、基幹農業労働力の高齢化はもはや限界点に達しており、近々量的な減少が一気に進む可能性が高い。そこで、これら不足する農業労働力を補うのが雇用農業労働力であるが、昨今の経営環境の悪化等から、特に「臨時雇」の減少が顕著であった。今回は「手伝い」の従事日数が倍増することで「臨時雇」の減少分がカバーされていたが、これにも限界があるろう。「昭和一ケタ世代」のリタイアがいよいよ本格化する中で、農家の継承問題とともに労働力確保に向けた方策を講じていくことが喫緊の課題となっている。

第 3 に、農地利用においては、上層農家等への農地集積が進む一方で、全体的にみれば農地利用の後退が進行していた。また今次センサスでは、「農家以外の農業事業体」が地域農業、とりわけ水田農業の担い手として飛躍的に事業体数・事業量を増加させていた。その活動実態と展開プロセスについて、地域性の有無も含めた詳細な分析を行うことが、地域農業構造の将来方向を見極める上で不可欠となっている。

第 4 に、大規模農家層においては、稲作の作業受託面積が大きく減少し、一方で田の借地面積は増加傾向を強めていた。「稲作サービス事業体」が大幅に減少したのに対し、稲作主業の「農家以外の農業事業体」が増加していることとも共通するが、稲作の作業受託から水田の借地へと大きな変化が起こり始めたとも解される。今次センサスでは農地や作業の主要な出し手である土地持ち非農家に加え、自給的農家も調査されなくなった中で、受け手側からだけの分析には一定の限界があり、実態調査を含めた検討が必要である。

第 5 に、今回の分析結果を総括すれば、わが国の農業・農村構造は今後急速に変化していくと予想される。それは、高齢者が過半を占める歪な農業者の年齢構成や担い手の地域的アンバランスといった現状を踏まえれば疑う余地はなく、その兆しが今回の分析結果の端々に現れていた。現在あるいは今後の農政の展開方向が、わが国農業・農村の将来を左右する重大な局面を迎えており、それ故に、農業構造変化の態様を常に的確に把握・分析し、農業・農村政策の有効性を逐次検証していくことが求められている。